

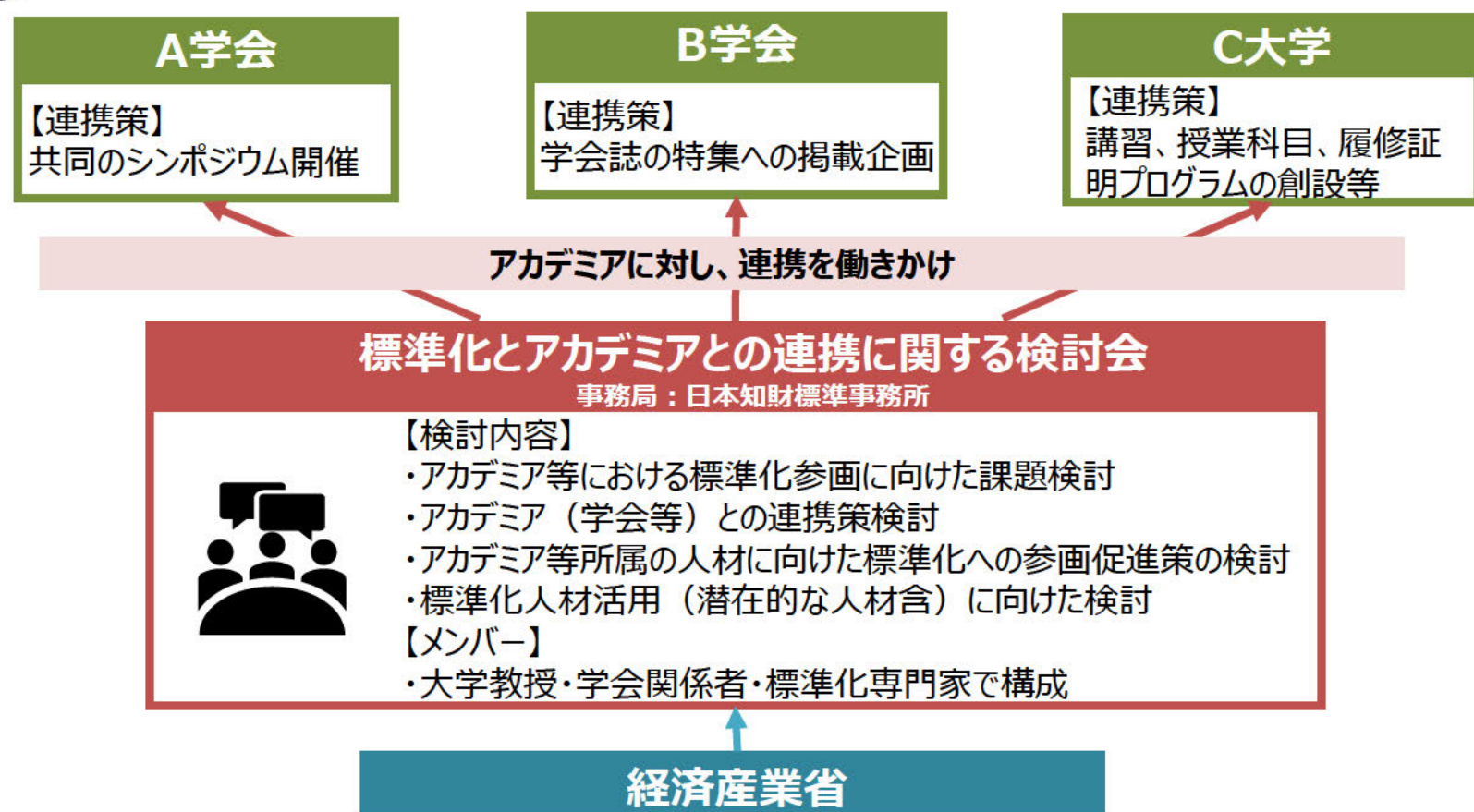
標準化とアカデミアとの連携に関する検討会 の設置と進め方について

2024年6月5日

1. 標準化とアカデミアとの連携に関する検討会

- 企業等がアカデミアと連携するに当たっては、アカデミアが能動的に研究成果を発表する「場」であり、アカデミアと企業の接点である各種学会を活用することが有効と考えられる。
- アカデミアと企業との連携方策（連携可能な学会、活動内容等）及びアカデミア含む標準化外部人材の活用等を議論する場として、「標準化とアカデミアとの連携に関する検討会」を立ち上げる。

全体イメージ

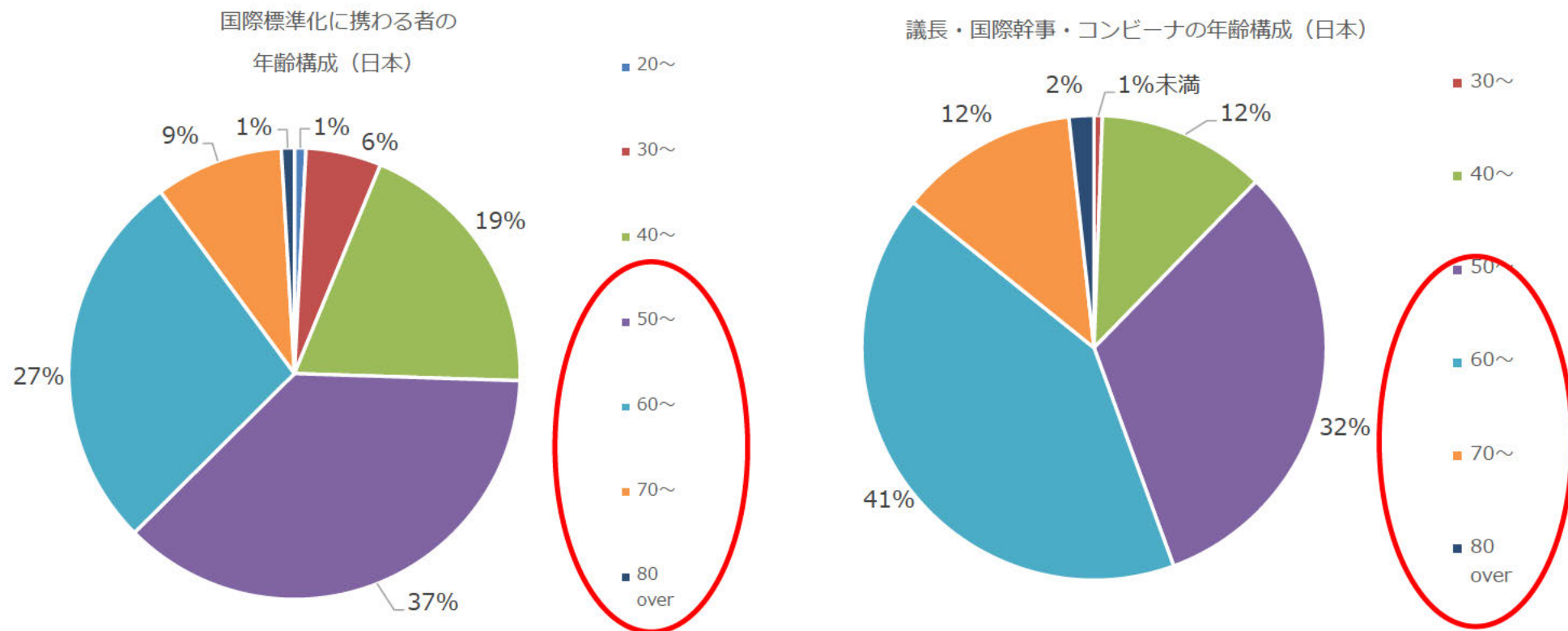


※標準化人材Directoryの立ち上げ、産業標準化事業表彰式の間を活用した啓発等

2. 問題意識① ー標準化人材の高齢化（後継者不足）ー

- 標準化に携わる人材は高齢化（約74%が50代以上）が進んでいる。若年層の確保と育成が急務。
- また、議長・国際幹事・コンビーナに限ってみると、約87%が50代以上。現在、標準化活動を行う若年層の少なさを鑑みると若年層の確保と育成が急務。

日本における国際標準化活動従事者の年齢構成



左のグラフは、ISO・IECにおける議長、国際幹事、コンビーナ、プロジェクト・リーダー、エキスパート、国内審議委員会の委員及び事務局の従事者（会計、ロジなどの業務従事者を除く）のうち、年齢が判明した者の年齢構成（2023年3月末時点）。

2. 問題意識② –アカデミア人材の危機的状況–

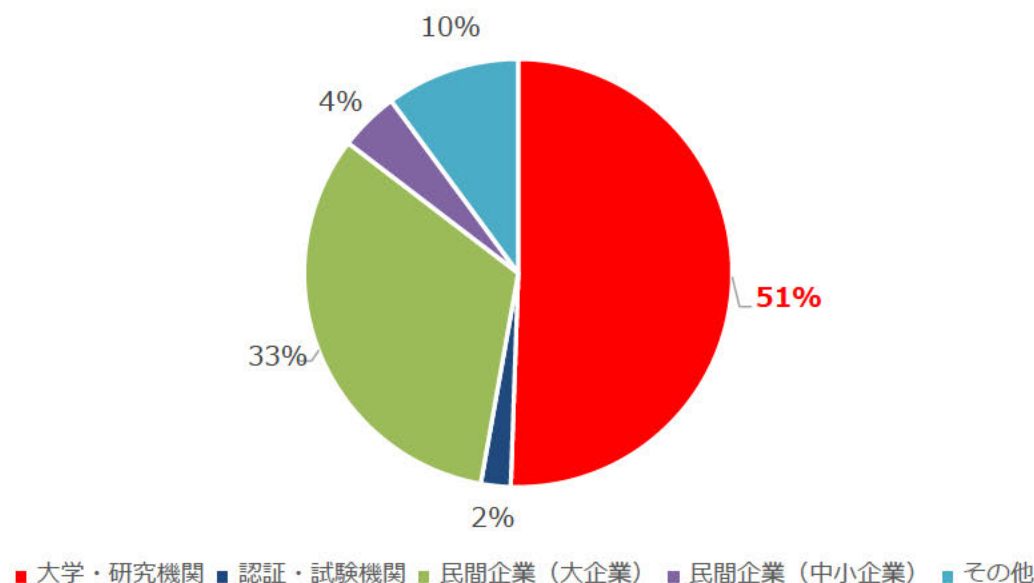
- アカデミア人材は、**深い専門知識と中立性**※を有する属性から、**TC/SCの議長等の要職**を務める存在であり、標準化活動に欠かせない人材層。

※議長は規格開発の議論への影響が強いポジションであるため、**アカデミア等、中立的な人材が好感**される。。

- しかしながら、標準化活動への従事は必ずしも全ての論文や業績につながりにくい現状がある。また、学術的な議論の場も少ない。

⇒我が国のアカデミア人材の標準化活動は、**関心・問題意識の強い個人への依存度が高い。属人化が進んだ結果、後進の育成・確保も進んでおらず、持続的な人材の供給が危うい状況に。**

日本代表者(JISC)における
ISO/IECのTC・SC議長の属性割合（令和4年度）



（出所）経済産業省作成

基本政策部会委員の指摘事項

大学関係者は、標準化活動の中核を担っている人材。

研究所で材料を開発したり、新分野を模索したりする中で、標準化の手順、プロセス、意義等について学ぶ機会がほしい。是非アカデミアの先生方と手を携えて前に進んで行きたい。

多くの人材が大学等の研究機関に所属しているということを認識し、その上でアカデミアとの協力関係を進めていくことは必須。

企業間だとトレードシークレットがあるため、アカデミアの参画が重要。

2. 問題意識③ ー標準人材の多様化への対応ー

- 標準化人材の高齢化が進む中で、必要となる標準化人材も多様化。
 - 市場獲得・創出のための標準化活動は、マーケティングや研究開発、製品企画、設備投資等の経営戦略と一体的に進めることが必要。
- ⇒安全・安心の確保のための標準化とは異なる側面があり、従来とは別軸の能力を備えた人材が必要に。

類型	主な内部人材の例	外部人材の活用例
標準化戦略人材 ①企業の経営戦略として、標準化の活用方法を考える人材	● 経営層～事業部門 (経営企画部、研究開発部、知的財産部、マーケティング部等)	● ストラテジストとしての外部人材 (学識経験者、弁理士、コンサル、社外役員…)
規格開発・交渉人材 ②規格の原案作成や国際会議での交渉を行う人材	● TCなどの幹事や議長、原案作成可能なエキスパート (技術者、研究者や品質保証担当、国際交渉人材の組合せ)	● 産総研、NITE、JSA等 ● 学識経験者、弁理士等 ● 認証機関等
活用・普及人材 ③制定された規格の活用のための地合いづくりに取り組む人材	● 渉外部や海外事務所等、国内外のロビイングを担当する者 ● マーケティング担当	(政府や経済団体との連携が考えられる。)
若年人材 (上記の人材を持続的に供給するためには、) ④標準に関連の深い事業部門を中心に、若年のうちに、標準化の経験を積む、あるいは研修等を通じて知見を備えることが必要	● 2050年を見据えれば、特に20代～30代の者 ● 研究開発、知的財産、経営企画、規制担当など、関連の深い事業部が存在 (単一のセクションに閉じない)	(雇用流動化を見据えれば、自社他社問わず、必要な素養と考えられる。)

3. これまでの本検討会について

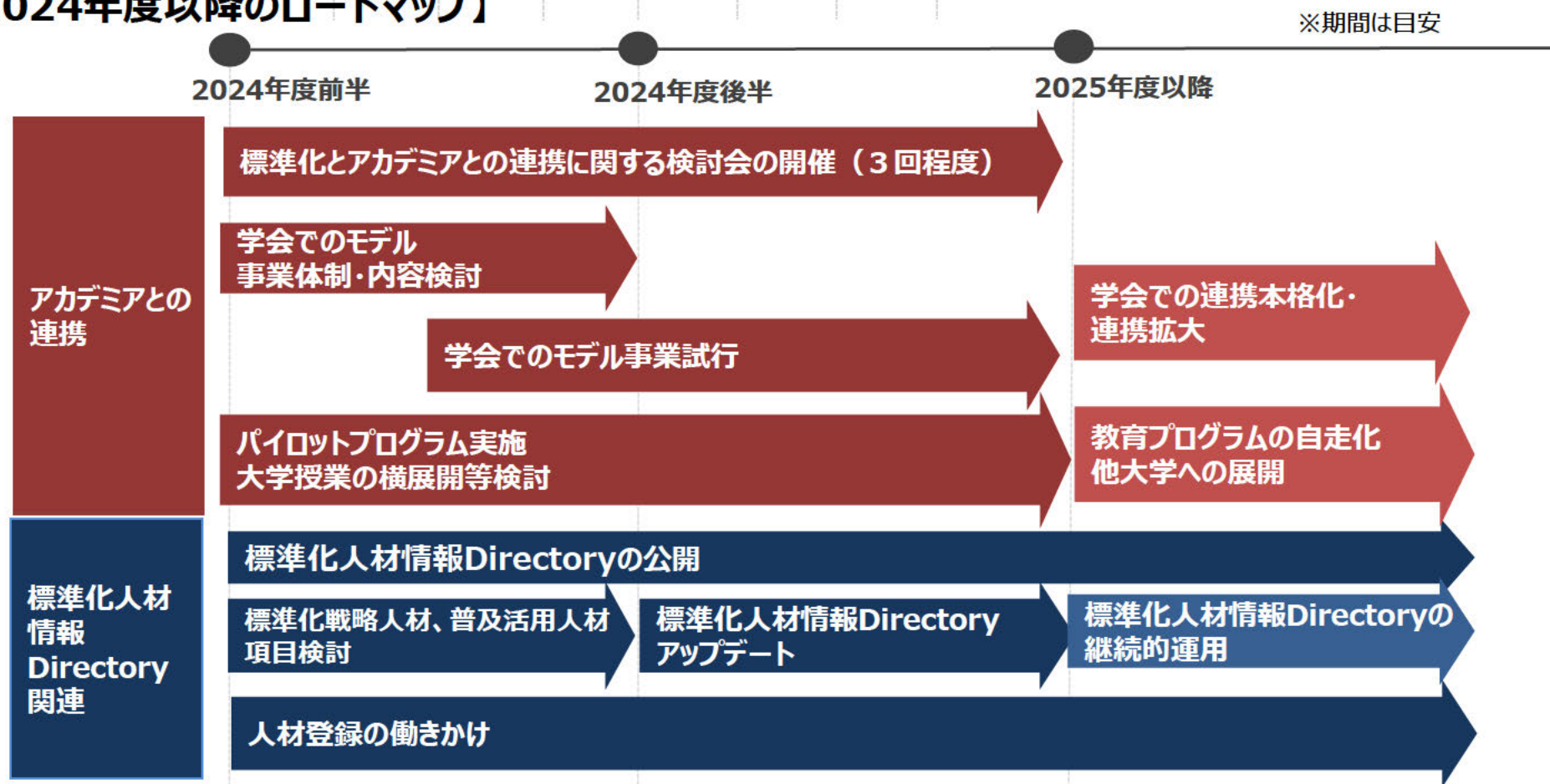
- 昨年度は、本検討会を3回実施し、標準化教育プログラム、標準化人材情報Directory、標準化とアカデミアとの連携策等について検討。
- 令和6年4月22日に中間取りまとめを公表

日程	議題
第1回 2023年 10月30日（月） 16：00～ 18：00	・ 本検討会の議事の運営について ・ 標準化とアカデミアとの連携に関する検討会の設置と進め方について ・ 標準化教育プログラムについて ・ 標準化人材情報Directory について ・ アカデミアとの連携策検討に向けた学会等のヒアリングについて ・ 大学技術移転協議会（UNITT）・産業標準化事業表彰特別シンポジウム報告について
第2回 2023年 12月21日（木） 13：00～ 15：00	・ 産学連携による研究初期段階からのオープン＆クローズ戦略の策定・活用支援 －新たな市場創出・獲得と収益力の向上を目指す－ ・ 標準化教育プログラムについて ・ 標準化人材情報 Directory について ・ 日本弁理士会における標準化人材育成の取組について ・ アカデミアとの連携策検討に向けた学会等のヒアリングについて
第3回 2024年 2月15日（木） 14：00～ 16：00	・ 標準化教育プログラムについて ・ 標準化人材情報 Directory について ・ 標準化人材に関するアカデミアとの連携策について ・ 産学連携による研究初期段階からのオープン＆クローズ戦略の策定・活用支援について ・ 日本弁理士会における研修に関する取組について

3. 今後の取組について

- アカデミアとの連携（学会との連携、大学における教育プログラム実施）について、令和5年度の検討を基に、パイロットプログラム等の実行フェーズに移行。
- 標準化人材情報Directoryと連動することで、アカデミアに属する標準専門家等の外部人材の可視化及び活用の促進を図るとともに、登録者を継続的に増やし、標準化人材の裾野を拡大させる。

【2024年度以降のロードマップ】



4. 今後のスケジュール（現時点での想定）

スケジュール

日程	本検討会における議題
第1回 6月5日（水） 16：00～18：00	・ 本検討会の設立趣旨及び今後の進め方について ・ 基本政策部会に係る報告 ・ STANDirectoryの進捗報告及び今後の計画について ・ （弁理士会） ・ 標準化人材に関するアカデミアとの連携策について ・ 標準化人材教育のパイロットプログラムについて
第2回 9月～10月頃	・ 標準化人材に関するアカデミアとの連携策の進捗報告 ・ 標準化人材教育のパイロットプログラムの進捗報告 ・ STANDirectoryの進捗報告
第3回 2月頃	・ 標準化人材に関するアカデミアとの連携策の結果報告 ・ 標準化人材教育のパイロットプログラムの結果報告 ・ STANDirectoryの進捗報告及び運用状況報告 ・ 今後の課題整理